



かとう まさる こうめいとう
加藤 優 (公明党)



GIGAスクール推進事業について

問 端末からのデータ漏えい防止は。
答 市教育委員会としても極めて重要な責務であると認識しており、市が主体となってデータを消去し、その後も業者による確実な処理を証明で担保するという二重の安全策を講じることで、児童・生徒の個人情報保護に万全を期していく。
問 発達性読み書き障がい、ディスレクシアについて市の対応は。
答 学校における日頃の授業や学習場面において、読みのつまずきや学習上の困難の様子を丁寧に観察し、必要があると認められる場合には、担任・特別支援コーディネー


えんどう たかし こうめいとう
遠藤 隆 (公明党)



男性個室トイレへのサンタリーボックス設置について

問 国立がん研究センターが2025年度にまとめた統計によると、前立腺がんと診断された男性は9万9,000人、膀胱がんは約2万4,000人から2万5,000人以上に上る。これらのがん手術後には、頻尿や尿漏れの症状が起きやすくなる。このため、手術を受けた男性は尿漏れパッドを着用することが多くなる。しかし、公共施設などの男性トイレ個室にはサンタリーボックスの設置が進んでいないのが現状。男性トイレにサンタリーボックスを設置することは、安心して外出できる環境整備であると思うが、市の見解は。

きむら あいこ しみんそうせいかい
木村 愛子 (市民創世会)



福祉の相談窓口と脱炭素社会の取組

問 福祉の相談窓口について、新年度から市民生活や福祉に関する相談窓口が一元化されるが、行政に声が届かない、届けられない市民にとって、相談しやすい体制であってほしい。所見を。
答 福祉の相談窓口である社会福祉課の福祉総合相談室と、市民相談窓口であるダイバーシティ推進・相談課を一元化し、くらしと福祉の相談課に改組。相談先が分かりにくいという市民の不安を解消するとともに、相談者の困り事や背景を総合的に把握し、重層的支援体制整備事業の機能を生かし、関係機関やこども家庭センター、庁内各課が横断的に支援会議等で困難を抱える市民の孤立を防ぎ、住み慣れた地域で安心し

ター・管理職等が参加する校内支援会議において、情報共有と対応方針の検討を行っている。

問 健康いきいきプランでの喫煙率数値目標について。
答 喫煙率データとして、5年に1回実施される県民健康・栄養調査の数値を用いてきた。そのため、策定時点で利用できた最新データが平成28年と古く、結果として喫煙に関する数値目標を「下げる」といった抽象的な表現にとどめた。まずは次期計画策定に向け、市単独で生活習慣全体を詳細に把握し、令和10年度から14年度までが計画年度となる第8次保健計画では、国・県の目標値も参考にしつつ、実効性のある数値目標に刷新していく。




答 男性用サンタリーボックス設置の現状は、市役所庁舎においては、令和3年度から市民の利用頻度が高い1階と2階の男子トイレに設置しているが、この数年、尿漏れパッドが捨てられていることはほとんどない。今後は、利用者に分かりやすい表示方法の工夫を行っていきたく考えている。また、市の公共施設においては、多機能トイレがこれらの課題に対応するものと認識しており、その認知度をさらに高めるよう努めていく。



て自分らしく暮らしていただけるよう、相談を丁寧に受け止め、寄り添っていく。また、専門職による伴走支援や地域の支え合いを推進し、子どもから大人まで地域全体で支え合える支援の仕組みを推進する。

問 ゼロカーボンシティ宣言をしている鯖江市、脱炭素の取組は。
答 新ごみ焼却施設で、ごみを燃やす際に生じる熱から発電。カーボンフリー電力として利用できるため、市の公共施設29施設で使う電力の実質的な脱炭素化が図れ、年間で約2,200トンのCO₂削減が見込まれる。脱炭素ロードマップ推進委員会を中心に関係機関と連携を深め、再エネ導入拡大、省エネの徹底など、2050年の実質ゼロ達成に向けて取り組んでいく。
意見 地区まちづくり計画推進のために、地区公民館のコミセン化や集落支援員制度の導入を要望する。


にし の ゆか さばらぼ
西野 有香 (SABA LABO)



鳥獣害対策について

問 第3次マスタープランの成果と課題について。集落ぐるみの対策には担い手が不可欠。さばえのけものアカデミーの修了生数と担い手育成の評価は。
答 14年間の修了生は延べ291名。捕獲への従事や行政との連絡役など一定の役割を果たしており成果と認識。一方、新規修了生の減少が課題。現場ニーズに即した実践的内容へ進化させる必要がある。
問 市民アンケートが未実施の理由と今後の効果検証、修了生へのアンケート実施を検討されたい。
答 令和8年度に農業ビジョンのアンケートと合わせて実施予定。定量・定性指標を組み合わせた多面的評価を行い、修


はやした とよひこ しんせいふうかい
林下 豊彦 (新清風会)



歩道の除雪について

問 本年1月20日過ぎからの寒波と降雪では、歩道の除雪が間に合わず市民生活に影響があった。現在の歩道除雪を開始する時期や範囲に関する基準では、高齢者や学生の歩行者に対しては十分な安全確保ができていないと思うが、どう考えているのか。
答 今後、通学路や歩行者ネットワークの状況によっては、必要に応じて新たな歩道路線の追加をするなどの除雪体制の強化に努める。また、地域での歩道除雪の機械整備や作業への補助制度の周知を行い、地域の皆様の力を借りながら、歩道除雪に取り組んでいきたい。

だいもん よしかず せいせいかい
大門 嘉和 (清鯖会)



中学校の休日部活動の地域展開について

問 これまで、学校での部活は教育の一環と捉えられ、必要経費のみの比較的低い費用で活動できた。ところが、休日部活動の地域展開に伴い、年間6,800円負担増となった。さらに、2年生の場合、令和8年度から年間24,800円の負担増になる。休日部活動地域展開に伴う全体の事業費、国・県・市・個人の負担割合とその算定根拠とは。
答 令和8年度の地域クラブ活動費や準要保護家庭への支援など、全体事業費は約4,200万円。そのうちの1,970万円を個人負担とし、残りの2,230万円のうち約1,200万円

了生の意見も政策に反映したい。
問 現場で具体的な対策指導ができる職員数と狩猟免許保持者の状況、今後の方針は。
答 わな猟免許取得者は16名で5年前より4名増。猟友会との合同研修や若手育成で体制強化を図る。
問 ビジョン統合に当たり、鳥獣害対策の理念と体制をどう引き継いでいくのか。
答 統合は計画体系の整理であり理念・体制の後退ではない。くくり罫導入により、被害額は103万円から約2万円へ大幅減。捕獲を目的化しない総合対策の理念を堅持し、協働体制を深化させる。
 【その他の質問】※詳細はQRコードから
 ・ハラスメント対策について
 ・地域人材の活用と教員の働き方改革について
 ・女性活躍からジェンダー政策の深化について

行政の情報発信について
問 本年1月から福井市で電子回覧板の運用が始まっている。従来の紙の回覧板に加えて電子回覧板でも情報を提供し、住民はどちらか一方を選ぶことができるという。電子回覧板では、アンケートや会合の出席確認、ごみ収集日カレンダーの機能もあり、非常に便利で有効である。鯖江市での情報発信の在り方は。
答 市民の皆様確実に届く情報伝達手段が確立するまでの間は、引き続きホームページ、各種SNS、広報紙の併用をする。緊急時には緊急情報一斉配信メール、広報車など、あらゆる手段を活用していく。市民の皆様確実にかつ迅速に情報が届けられるように研究、検討を続ける。
意見 早急に構築することを強く要望する。

が国・県の補助で、市の負担額は、およそ1,000万円である。
 本市では、国の調査結果に加え、市が実施した保護者へのアンケート結果を参考にしながら、クラブ運営が持続可能であるとともに、保護者にとって過度な負担とならない水準を基本とし、クラブ運営に必要な費用を積み上げ、事業費の約半分程度を負担いただくこととなった。その結果、クラブ運営費年額6,000円、保険料年額800円、指導者関連費用として月額1,500円と決定した。

